### 議第3号

橿原市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について 橿原市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例を次のように定める。 令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例 (目的)

第1条 この条例は、情報通信技術を利用する方法により手続等を行うために必要となる 事項を定めることにより、手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素 化及び効率化を図ることを目的とする。

(定義)

- 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところに よる。
  - (1)条例等 条例及び規則(地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第 2項に規定する規程及び同法第252条の17の3第1項(地方教育行政の組織及び 運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第55条第9項において準用する場 合を含む。)の規定により市に適用がある奈良県の条例又は規則を含む。)並びに申 請、届出その他の手続に係る市の機関が定める規程をいう。
  - (2) 市の機関 次に掲げるものをいう。
    - ア 市の執行機関又はこれらに置かれる機関
    - イ アに掲げる機関の職員であって法令又は条例等により独立に権限を行使すること を認められたもの
    - ウ 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者
  - (3) 書面等 書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形その 他の人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をい う。
  - (4)署名等署名、記名、自署、連署、押印その他氏名又は名称を書面等に記載することをいう。
  - (5) 電磁的記録 電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるもの

をいう。

- (6) 申請等 申請、届出その他の市の機関に対して行われる通知をいう。この場合において、経由機関(申請等を受ける市の機関以外の者を経由して行われる申請等における当該申請等を受ける市の機関以外の者をいう。以下この号において同じ。)があるときは、当該申請等については、当該申請等をする者から経由機関に対して行われるもの及び経由機関から他の経由機関又は当該申請等を受ける市の機関に対して行われるものごとに、それぞれ別の申請等とみなして、この条例の規定を適用する。
- (7) 処分通知等 処分(行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為をいう。)の通知その他の市の機関が行う通知(不特定の者に対して行うものを除く。)をいう。この場合において、経由機関(処分通知等を行う市の機関以外の者を経由して行う処分通知等における当該処分通知等を行う市の機関以外の者をいう。以下この号において同じ。)があるときは、当該処分通知等については、当該処分通知等を行う市の機関が経由機関に対して行うもの及び経由機関が他の経由機関又は当該処分通知等を受ける者に対して行うものごとに、それぞれ別の処分通知等とみなして、この条例の規定を適用する。
- (8) 縦覧等 市の機関が書面等又は電磁的記録に記録されている事項を縦覧又は閲覧に供することをいう。
- (9) 作成等 市の機関が書面等又は電磁的記録を作成し、又は保存することをいう。
- (10) 手続等 申請等、処分通知等、縦覧等又は作成等をいう。

(電子情報処理組織による申請等)

- 第3条 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、規則で定める電子情報処理組織(市の機関の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)とその手続等の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)を使用する方法により行うことができる。
- 2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等については、当該申請 等に関する他の条例等の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該条 例等その他の当該申請等に関する条例等の規定を適用する。
- 3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等は、当該申請等を受

- ける市の機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当 該市の機関に到達したものとみなす。
- 4 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において署名等をすることが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用した個人番号カード(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。第8条において同じ。)の利用その他の氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代えることができる。
- 5 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において手数料、使用料その他の収入金(以下「手数料等」という。)の納付の方法又は納付の時期が規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該手数料等の納付については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法であって規則で定めるものをもってすることができる。
- 6 申請等をする者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、申請等に係る書面等のうちにその原本を確認する必要があるものがある場合その他の当該申請等のうちに第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分がある場合として規則で定める場合には、規則で定めるところにより、当該申請等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第2項中「行われた申請等」とあるのは、「行われた申請等(第6項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第5項までにおいて同じ。)」とする。

#### (電子情報処理組織による処分通知等)

第4条 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、規則で定める電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該処分通知等を受ける者が当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の規則で定める方式による表示をする場合に限る。

- 2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等については、当該 処分通知等に関する他の条例等の規定に規定する方法により行われたものとみなして、 当該条例等その他の当該処分通知等に関する条例等の規定を適用する。
- 3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等は、当該処分通 知等を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に 当該処分通知等を受ける者に到達したものとみなす。
- 4 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において署名等をすることが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代えることができる。
- 5 処分通知等を受ける者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、処分通知等に係る書面等のうちにその原本を交付する必要があるものがある場合その他の当該処分通知等のうちに第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分がある場合として規則で定める場合には、規則で定めるところにより、当該処分通知等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第2項中「行われた処分通知等」とあるのは、「行われた処分通知等(第5項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第4項までにおいて同じ。)」とする。

(雷磁的記録による縦覧等)

- 第5条 縦覧等のうち当該縦覧等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているもの(申請等に基づくものを除く。)については、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録に記録されている事項又は当該事項を記載した書類により行うことができる。
- 2 前項の電磁的記録に記録されている事項又は書類により行われた縦覧等については、 当該縦覧等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、 当該条例等その他の当該縦覧等に関する条例等の規定を適用する。

(電磁的記録による作成等)

第6条 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録により行うことができる。

- 2 前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該作成等 に関する条例等の規定を適用する。
- 3 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において署名等をすることが規定 されているものを第1項の電磁的記録により行う場合には、当該署名等については、 当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定 めるものをもって代えることができる。

(適用除外)

- 第7条 次に掲げる手続等については、第3条から前条までの規定は、適用しない。
  - (1) 手続等のうち、申請等に係る事項に虚偽がないかどうかを対面により確認する必要があること、許可証その他の処分通知等に係る書面等を事業所に備え付ける必要があることその他の事由により当該手続等を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことが適当でないものとして規則で定めるもの
  - (2) 手続等のうち当該手続等に関する他の条例等の規定において電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことが規定されているもの(第3条第1項、第4条第1項、第5条第1項又は前条第1項の規定に基づき行うことが規定されているものを除く。)

(添付書面等の省略)

第8条 申請等をする者に係る住民票の写し、登記事項証明書その他の規則で定める書面等であって当該申請等に関する他の条例等の規定において当該申請等に際し添付することが規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、市の機関が、当該申請等をする者が行う電子情報処理組織を使用した個人番号カードの利用その他の措置であって当該書面等の区分に応じ規則で定めるものにより、直接に、又は電子情報処理組織を使用して、当該書面等により確認すべき事項に係る情報を入手し、又は参照することができる場合には、添付することを要しない。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。 (経過措置)
- 2 この条例の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に行われる 手続等について適用し、施行日前に行われた手続等については、なお従前の例による。
- 理由 市の条例等を根拠とする行政手続のデジタル化において、必要な事項を定める条例 を制定するもの

## 議第4号

橿原市税外債権管理条例の一部改正について

橿原市税外債権管理条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市税外債権管理条例の一部を改正する条例

橿原市税外債権管理条例(令和元年橿原市条例第36号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

# 新旧対照表

(۱۳۷۱ الم	711124
改正前	改正後
(情報の利用等)	(情報の利用等)
第5条 市長は、税外債権が履行期限までに履行されない場合においては、その管理を行	第5条 市長は、税外債権が履行期限までに履行されない場合においては、債権の管理に
う事務の実施に必要な範囲で、その債務者及びその保証人(以下「債務者等」とい	関する事務を効果的に行うため必要があると認めるときは、その管理を行う事務の実施
う。) に関する情報であって規則で定めるものについて、規則で定めるところにより、	に必要な範囲で、その債務者及びその保証人(以下「債務者等」という。)に関する情
同一の執行機関内において利用し、又は他の執行機関に提供を求めることができる。た	報であって規則で定めるものについて、規則で定めるところにより、同一の執行機関内
だし、当該情報が、地方税法第22条の秘密に該当する場合にあっては、当該情報を第	において利用し、又は他の執行機関に提供を求めることができる。ただし、当該情報
8条の滞納処分又は徴収猶予、換価の猶予若しくは滞納処分の執行停止(以下「滞納処	が、地方税法第22条の秘密に該当する場合にあっては、当該情報を第8条の滞納処分
分等」という。)を行うために利用するときその他規則で定めるときを除き、この限り	又は徴収猶予、換価の猶予若しくは滞納処分の執行停止(以下「滞納処分等」とい
でない。	う。)を行うために利用するときその他規則で定めるときを除き、この限りでない。
2 • 3 (略)	2・3 (略)

附則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

理由 個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、保有個人情報の利用目的以外の利用及び提供についての見直しが行われたため、所要の改正を行うもの

## 議第5号

橿原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正について 橿原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例 橿原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例(平成23年橿原市条例第24号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

## 新旧対照表

改正前	改正後
地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第23条第1	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第23条第1
項の規定に基づき、次に掲げる教育に関する事務は、市長が管理し、及び執行することと	項の規定に基づき、次に掲げる教育に関する事務は、市長が管理し、及び執行することと
する。	する。
(1) 博物館法(昭和26年法律第285号) 第10条の登録を受ける博物館の設	(1) 博物館法(昭和26年法律第285号) <u>第11条</u> の登録を受ける博物館の設
置、管理及び廃止に関すること(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条	置、管理及び廃止に関すること(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
第7号から第9号まで及び第12号に掲げる事務のうち、当該博物館のみに係るもの	第7号から第9号まで及び第12号に掲げる事務のうち、当該博物館のみに係るもの
を含む。)。	を含む。)。
(2) • (3) (略)	(2) • (3) (略)

附則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

理由 博物館法の一部改正により、条項が整理されたため、所要の改正を行うもの

### 議第6号

橿原市駐車場条例の一部改正について

橿原市駐車場条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市駐車場条例の一部を改正する条例

橿原市駐車場条例(昭和57年橿原市条例第13号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

## 新旧対照表

改正前	改正後
(路外駐車場の設置等)	(路外駐車場の設置等)
第1条 本市は、道路の効用の保持及び道路交通の円滑化を図り、あわせて自動車利用者	第1条 本市は、道路の効用の保持及び道路交通の円滑化を図り、あわせて自動車利用者
の利便に資するとともに都市の機能の維持及び増進に寄与するため、駐車場法(昭和3	の利便に資するとともに都市の機能の維持及び増進に寄与するため、駐車場法(昭和3
2年法律第106号)の規定による路外駐車場(以下「路外駐車場」という。)を設置	2年法律第106号)の規定による路外駐車場(以下「路外駐車場」という。)を設置
し、その名称及び位置は、次のとおりとする。	し、その名称及び位置は、次のとおりとする。ただし、畝傍御陵前駅東駐車場屋上階に
	ついては路外駐車場から除き、庁用自動車を駐車するための専用の区画とする。
(理各)	(略)

附則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

理由 畝傍御陵前駅東駐車場の屋上階を、庁用自動車専用駐車場とするため、所要の改正を行うもの

#### 議第7号

橿原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 橿原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 橿原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年橿原市条例第22号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

改 正 前	改正後
	(安全計画の策定等)
	第8条 事業者は、利用者の安全の確保を図るため、事業所ごとに、当該事業所の設備の
	安全点検、事業に従事する職員(以下「職員」という。)、利用者等に対する事業所外
	での活動、取組等を含めた事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指
	導、職員の研修及び訓練その他事業所における安全に関する事項についての計画(以下
	この条において「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講
	<u>じなければならない。</u>
	2 事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を
	定期的に実施しなければならない。
	3 事業者は、利用者の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対
	し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
	4 事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うも
	<u>のとする。</u>

	 改 正 後
攻 正 刑	
	(自動車を運行する場合の所在の確認)
	第9条 事業者は、利用者の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用者の移
	動のために自動車を運行するときは、利用者の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用
	者の所在を確実に把握することができる方法により、利用者の所在を確認しなければな
	<u>6</u> %\\
(職員の一般的要件等)	(職員の一般的要件等)
第8条 事業に従事する職員(以下「職員」という。) は、心身が健康で、豊かな人間性	第10条 職員は、心身が健康で、豊かな人間性と倫理観を備え、事業に熱意のある者で
と倫理観を備え、事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実	あって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければ
際について訓練を受けたものでなければならない。	ならない。
2 • 3 (略)	2・3 (略)
<u>第9条</u> ~ <u>第12条</u> (略)	<u>第11条</u> ~ <u>第14条</u> (略)
	(業務継続計画の策定等)
	第15条 事業者は、事業所ごとに、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対す
	る支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るた
	めの計画(以下この条において「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計
	画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
	2 事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓
	練を定期的に実施するよう努めなければならない。
	3 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更
	を行うよう努めるものとする。
(衛生管理等)	(衛生管理等)
<u>第13条</u> (略)	<u>第16条</u> (略)

改正前	改 正 後
2 事業者は、事業所において感染症及び食中毒が発生し、まん延しないように必要な措	2 事業者は、事業所において感染症 <u>又は</u> 食中毒が発生し、 <u>又は</u> まん延しないように <u>、職</u>
置を講ずるよう努めなければならない。	員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防
	及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。
3 (略)	3 (略)
<u>第14条</u> ~ <u>第21条</u> (略)	<u>第17条</u> ~ <u>第24条</u> (略)
附則	附則
1 (略)	1 (略)
(支援員の経過措置)	(支援員の経過措置)
2 この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間、第10条第3項の規定の適用	2 この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間、第12条第3項の規定の適用
については、同項中「研修を修了したもの」とあるのは、「研修を修了したもの(令和	については、同項中「研修を修了したもの」とあるのは、「研修を修了したもの(令和
8年3月31日までに修了することを予定している者を含む。)」とする。	8年3月31日までに修了することを予定している者を含む。)」とする。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、改正後の第8条の規定の適用については、同条第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条 第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。

理由 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正により、児童の安全の確保に関する計画の策定の規定等について、所要の改正を行うもの

#### 議第8号

橿原市子ども・子育て会議条例及び橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例の一部改正について 橿原市子ども・子育て会議条例及び橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。 令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市子ども・子育て会議条例及び橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例の一部を改正する条例 (橿原市子ども・子育て会議条例の一部改正)

第1条 橿原市子ども・子育て会議条例(平成25年橿原市条例第18号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

## 新旧対照表

改 正 前	改正後
(設置)	(設置)
第1条 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。) <u>第77</u>	第1条 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。) <u>第72</u>
条第1項の規定に基づく審議会その他の合議制の機関として、橿原市子ども・子育て会	条第1項の規定に基づく審議会その他の合議制の機関として、橿原市子ども・子育て会
議(以下「子ども・子育て会議」という。)を置く。	議(以下「子ども・子育て会議」という。)を置く。
(所掌事務)	(所掌事務)
第2条 子ども・子育て会議は、法 <u>第77条</u> 第1項各号に掲げる事務を処理する。	第2条 子ども・子育て会議は、法 <u>第72条</u> 第1項各号に掲げる事務を処理する。

(橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例の一部改正)

第2条 橿原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例(令和3年橿原市条例第36号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

	改	正	前		改	正	後	
(利用者負担額)				(利用者負担額)				

		前	ζ II	改	
第5	こ掲げる小学校就学前子どもに	<u>第1項第2号</u> に	法第19条约	・保育施設は、	第5条 特定教
Z	R育認定子どもを除く。) のう	満3歳以上保	子ども(特定	• 保育給付認定	該当する教育
孝	給付認定保護者と同一の世帯に	該教育・保育総	R護者及び当まれる こうしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	・保育給付認定保	ち、その教育
13	円未満である場合は、特定教	377, 101	得割合算額が	る市町村民税所行	属する者に依
*	の提供に要する費用の支払を受	のうち、副食 <i>の</i>	ニ要する費用の	ける食事の提供に	育・保育にお
7				ない。	けることがで

第5条 特定教育・保育施設は、法<u>第19条第2号</u>に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。)のうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が77,101円未満である場合は、特定教育・保育における食事の提供に要する費用のうち、副食の提供に要する費用の支払を受けることができない。

TF.

後

改

附則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

理由 子ども・子育て支援法の一部改正により、条項が削られたため、所要の改正を行うもの

#### 議第9号

橿原市国民健康保険条例の一部改正について

橿原市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市国民健康保険条例の一部を改正する条例

橿原市国民健康保険条例(昭和34年橿原市条例第17号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

## 新旧対照表

改 正 前	改 正 後
(出産育児一時金)	(出産育児一時金)
第5条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯主に対し、出産育児一時	第5条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯主に対し、出産育児一時
金として408,000円を支給する。ただし、市長が健康保険法施行令(大正15年	金として488,000円を支給する。ただし、市長が健康保険法施行令(大正15年
勅令第243号)第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、これに12,	勅令第243号)第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、これに12,
000円を加算するものとする。	000円を加算するものとする。
2 (時)	2 (略)

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の橿原市国民健康保険条例第5条第1項の規定は、この条例の施行の日以後の出産について適用し、同日前の出産については、なお従前の例による。

理由 健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の見直しが行われたため、所要の改正を行うもの

## 議第10号

橿原市休日夜間応急診療所条例の一部改正について

橿原市休日夜間応急診療所条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市休日夜間応急診療所条例の一部を改正する条例

橿原市休日夜間応急診療所条例(昭和49年橿原市条例第36号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

		前						
(診療日及び診療時間)		(診療日及び診療時間)						
第5条 診療	所の診療日及び診療時間は、次の	とおりとする	0	第5条 診療所の診療日及び診療時間は、次のとおりとする。				
種類	診療日	診療科目	診療時間	種類	診療日	診療科目	診療時間	
休日診療	・日曜日		(略)	休日診療	• 日曜日		(略)	
	・国民の祝日に関する法律(昭	歯科	午前10時から正午まで及び		・国民の祝日に関する法律(昭	歯科	午前10時から正午まで及び	
	和23年法律第178号)に定		午後1時から <u>午後9時</u> まで		和23年法律第178号)に定		午後1時から午後4時まで	
	められた休日				められた休日			
	・1月2日、1月3日、8月1				・1月2日、1月3日、8月1			
	5日及び12月29日から同月				5日及び12月29日から同月			
	31日まで				31日まで			
	(略	-)			(略	.)		
2 (略)				2 (略)				

附則

この条例は、令和5年10月1日から施行する。

理由 橿原市休日夜間応急診療所における歯科の運営につき、診療時間を見直すため、所要の改正を行うもの

## 議第11号

橿原市手数料徴収条例の一部改正について

橿原市手数料徴収条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市手数料徴収条例の一部を改正する条例

橿原市手数料徴収条例(平成12年橿原市条例第3号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

			1		
	改 正 前			改 正 後	
別表(第2条関係)	別表(第2条関係)				
名称	事務	手数料の額	名称	事務	手数料の額
	(略)			(略)	
3 2 特殊建築物等敷	地建築基準法第51条ただし書(同法第8	1件につき 160,	3 2 特殊建築物等敷地	建築基準法第51条ただし書(同法第8	1件につき 160,
許可申請手数料	7条第2項若しくは第3項又は第88条	000円	許可申請手数料	7条第2項若しくは第3項又は第88条	000円
	第2項において準用する場合を含む。)			第2項において準用する場合を含む。)	
	の規定に基づく特殊建築物等の敷地の位			の規定に基づく特殊建築物等の敷地の位	7
	置の許可の申請に対する審査			置の許可の申請に対する審査	
			32の2 建築物の延べ	建築基準法第52条第6項第3号の規定	1件につき 27,0
			面積の特例認定申請手数	に基づく建築物の部分の容積率に関する	00円
			料	特例の認定の申請に対する審査	
(略)				(略)	
36 建築物の高さの	特 (略)		36 第一種低層住居専	(略)	

	改 正 前			改	正	後	
例認定申請手数料			用地域等内における建築				
			物の高さの特例認定申請				
			手数料				
37 建築物の高さの許建築	築基準法 <u>第55条第3項各号</u> の規定に	(略)	37 第一種低層住居専	建築基準法第5	5条第3項又	は第4項各	(略)
可申請手数料基本	づく建築物の <u>高さの許可</u> の申請に対す		用地域等内における建築	号の規定に基づ	く建築物の <u>高</u>	さの特例の	
る者	審查		物の高さの特例許可申請	許可の申請に対	する審査		
			手数料				
	(略)				(略)		
39の5 認定長期優良長期	期優良住宅の普及の促進に関する法律	1件につき 160,	39の5 認定長期優良	長期優良住宅の	普及の促進に	関する法律	1件につき 160,
住宅建築等計画に基づく(当	平成20年法律第87号)第18条第	000円	住宅建築等計画に基づく	(平成20年法	律第87号)	第18条第	000円
建築における住宅の容積 1円	頁の規定に基づく住宅の容積率に関す		建築における住宅の容積	1項の規定に基	づく住宅の容	積率に関す	
率の特例許可申請手数料る特	特例の許可の申請に対する審査		率の特例許可申請手数料	る特例の許可の	申請に対する	審査	
			40 高度地区内におけ	建築基準法第5	8条第2項の	規定に基づ	1件につき 160,
			る建築物の高さの特例許	く建築物の高さ	の特例の許可	の申請に対	000円
			可申請手数料	する審査			
40 (略)	(略)		<u>41</u> (略)			(略)	
41 (略) (略)			<u>41の2</u> (略)			(略)	
(略)					(略)		
53 一敷地内認定建築建築	薬基準法第86条の2第1項の規定に	(略)	53 一敷地内認定建築	建築基準法第8	6条の2第1	項の規定に	(略)
物以外の建築物の建築認基で	づく一敷地内認定建築物以外の建築物		物以外の建築物等の建築	基づく一敷地内	認定建築物以	外の建築物	
定申請手数料の登	<u>津築</u> の認定の申請に対する審査		等認定申請手数料	の新築又は一敷	地内認定建築	物の増築等	
				の認定の申請に	対する審査		

	改	正	前			改	正		
53の2 一敷地内認定	建築基準法第	86条の2第2	2項の規定に	(略)	53の2 一敷地内認定	建築基準法第	86条の2第2	2項の規定に	(略)
建築物以外の区域内に広	基づく一敷地に	内認定建築物以	人外の建築物		建築物以外の区域内に広	基づく一敷地に	内認定建築物以	以外の建築物	
い空地を有する建築物の	の建築の許可の	の申請に対する	6審査		い空地を有する建築物等	の新築又は一覧	敷地内認定建築	築物の増築等	
建築許可申請手数料					の建築等許可申請手数料	の許可の申請に	に対する審査		
53の3 一敷地内許可	建築基準法第	86条の2第3	3項の規定に	(略)	53の3 一敷地内許可	建築基準法第	86条の2第3	3項の規定に	(图各)
建築物以外の区域内に広	基づく一敷地に	内許可建築物以	<b>ノ外の建築物</b>		建築物以外の区域内に広	基づく一敷地に	内許可建築物以	以外の建築物	
い空地を有する建築物の	の建築の許可の	の申請に対する	S審査		い空地を有する建築物等	の新築又は一	敷地内許可建築	築物の増築等	
建築許可申請手数料					の建築等許可申請手数料	の許可の申請に	に対する審査		
		(略)			(略)				
60の2 建築物エネル	(略)		(略)		60の2 建築物エネル	(略)		(略)	
ギー消費性能適合性判定	備考 床面積の	の合計は、建築	等物エネルギ		ギー消費性能適合性判定	備考。床面積	の合計は、建築	築物エネルギ	
を受けた建築物に関する	一消費性能適合	合性判定に係る	5建築物の部		を受けた建築物に関する	一消費性能適	合性判定に係る	る建築物の部	
完了検査申請又は完了検	分の床面積(均	曽築又は改築	似下この項		完了検査申請又は完了検	分の床面積(か	増築又は改築	(以下この項	
查通知手数料	、63の2のI	頁、74の2の	)項、74の		查通知手数料	、63の2の	項、74の2の	の項、74の	
	3の項及び7	5の項から79	の項までの			3の項及び7	5の項から79	9の項までの	
	備考において	「増築等」とい	いう。) をす			備考において	「増築等」とい	ハう。) をす	
	る場合にあって	て、当該増築等	学に係る建築			る場合にあっ、	て、当該増築等	等に係る建築	
	物について建築	築物エネルギー	一消費性能基			物について建	築物エネルギー	一消費性能基	
	準等を定める名	省令(平成28	3年経済産業			準等を定める	省令(平成28	8年経済産業	
	省、国土交通往	省令第1号。以	人下この項、			省、国土交通	省令第1号。以	以下この項、	
	63の2の項、	74の2の項	質、74の3			63の2の項	、71の項、7	73の項、7	
	の項、75の項	頁、77の項及	とび79の項			4の2の項、	74の3の項、	75の項、	

改正		改正後				
において「基準省令」という	。)第1条	77の項及び79の項において「基準省				
第1項第1号ただし書に規定	する国土交	令」という。)第1条第1項第1号ただ				
通大臣がエネルギー消費性能	を適切に評	し書に規定する国土交通大臣がエネルギ				
価できる方法と認める方法に	より一次工	一消費性能を適切に評価できる方法と認				
ネルギー消費量(基準省令第	1条第1項	める方法により一次エネルギー消費量(				
第1号イの一次エネルギー消	費量をいう	基準省令第1条第1項第1号イの一次工				
。以下この項、63の2の項	i、74 <i>0</i> 2	ネルギー消費量をいう。以下この項、6				
の項、74の3の項及び75	の項から7	3の2の項、74の2の項、74の3の				
9の項までの備考において同	じ。)に係	項及び75の項から79の項までの備考				
る計算を要しない既存部分が	あるときは	において同じ。)に係る計算を要しない				
、当該既存部分の床面積を除	いた床面積	既存部分があるときは、当該既存部分の				
) について算定する。		床面積を除いた床面積)について算定す				
		る。				
(略)		(略)				
7 1 低炭素建築物新築都市の低炭素化の促進に関	(略)	71 低炭素建築物新築 都市の低炭素化の促進に関 (略)				
等計画認定申請手数料 する法律第53条第1項の床	で面積が20 1件につき44,30	等計画認定申請手数料 する法律第53条第1項の 床面積が20 1件につき44,30				
規定に基づく低炭素建築物 0	平方メート 0円(低炭素建築物適	規定に基づく低炭素建築物 0平方メート 0円 (低炭素建築物適				
新築等計画の認定の申請にル	以上のもの合計画である場合にあ	新築等計画の認定の申請にル以上のもの合計画である場合にあ				
対する審査(72の項に係	っては、6,700円	対する審査(72の項に係 っては、6,700円				
るものを除く。以下この項		るものを除く。以下この項 )				
において同じ。)のうち、		において同じ。)のうち、				
一戸建ての住宅に係る審査		一戸建ての住宅 <u>であって基</u>				

	改正後
(以下この項において「戸	準省令第10条第1項第2
建住宅審査」という。)	号イ (1) 及び同号ロ (1
	) の基準 (以下この項、7
	3の項、75の項及び77
	の項において「誘導性能基
	準」という。)を用いたも
	のに係る審査(以下この項
	において「戸建住宅標準審
	査」という。)
	都市の低炭素化の促進に関 床面積が20 1件につき23,20
	する法律第53条第1項の0平方メート0円(低炭素建築物適
	規定に基づく低炭素建築物ル未満のもの合計画である場合にあ
	新築等計画の認定の申請に っては、6,700円
	対する審査のうち、一戸建
	ての住宅であって基準省令 床面積が201件につき24,50
	第10条第1項第2号イ( 0平方メート 0円(低炭素建築物適
	2)及び同号ロ(2)の基ル以上のもの合計画である場合にあ
	準 (以下この項、73の項 っては、6,700円
	、75の項及び77の項に
	おいて「誘導仕様基準」と
	いう。)を用いたものに係
	る審査(以下この項におい

改 正 前			改	正	後	
		_	て「戸建住宅仕様	審査」と		
		<u>\</u>	<u>いう。)</u>			
都市の低炭素化の促進に関	(略)		都市の低炭素化の	が促進に関		(略)
する法律第53条第1項の 床面積が501件	につき1,844		する法律第53条	発1項の	床面積が50	1件につき1,844
規定に基づく低炭素建築物、000平方、0	00円(低炭素建	<b> </b>	規定に基づく低炭	炭素建築物	,000平方	,000円(低炭素建
新築等計画の認定の申請にメートル以上築物	適合計画である場	 	新築等計画の認定	どの申請に	メートル以上	築物適合計画である場
対する審査のうち、共同住のもの 合に	こあっては、305		対する審査のうち	5、 <u>一戸建</u>	のもの	合にあっては、305
宅に係る審査(以下この項 , 0	00円)	_	ての住宅以外の信	蛇 以下		, 000円)
において「共同住宅審査」			この項、73の項	<u> </u>		
<u>という。)</u>		I	頃、77の項及て	ド79の項		
		4	において「共同信	宅」とい		
			う。)であって、	誘導性能		
			基準を用いたもの	)に係る審		
			査(以下この項に	こおいて「		
		=======================================	共同住宅標準審査	〕という		
		<u> </u>	)			
			都市の低炭素化の	)促進に関	床面積が30	1件につき38,90
			する法律第53条	発1項の	0平方メート	0円(低炭素建築物適
		<u> </u>	規定に基づく低炭	<sub>大素建築物</sub>	ル未満のもの	合計画である場合にあ
		 	新築等計画の認定	どの申請に		っては、11,500
			対する審査のうち	5、共同住		円)_
		<u> </u>	宅であって、誘導	<u>針上様基準</u>	床面積が30	1件につき64,00

改正	前	改 正 後
		を用いたものに係る審査 ( 0平方メート 0円 (低炭素建築物適
		以下この項において「共同ル以上2,0合計画である場合にあ
		住宅仕様審査」という。) 00平方メーっては、22,400
		<u>トル未満のも円)</u>
		<u>床面積が2, 1件につき111, 0</u>
		000平方メ 00円(低炭素建築物
		ートル以上5 適合計画である場合に
		, 000平方あっては、47,70
		メートル未満 0円)
		<u>のもの</u>
		床面積が5, 1件につき165, 0
		000平方メ 00円(低炭素建築物
		ートル以上1       適合計画である場合に         0,000平あっては、84,00
		満のもの
		, 000平方00円(低炭素建築物
		メートル以上適合計画である場合に
		25,000あっては、134,0
		平方メートル00円)

改正	前	改正後
		<u>未満のもの</u> 床面積が251件につき501,0 ,000平方00円(低炭素建築物
		メートル以上適合計画である場合に         50,000あっては、202,0
		平方メートル 0 0 円)         未満のもの         床面積が50 1件につき828, 0
		, 000平方00円(低炭素建築物         メートル以上適合計画である場合に         のもの       あっては、305,0
都市の低炭素化の促進に関	()图各)	のの円)       都市の低炭素化の促進に関       (略)
する法律第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物		する法律第53条第1項の 規定に基づく低炭素建築物
新築等計画の認定の申請に 対する審査のうち、 <u>住宅(</u> 共同住宅を含む。)以外の		新築等計画の認定の申請に 対する審査のうち、 <u>建築物</u> のエネルギー消費性能の向
建築物(以下この項及び73の項において「その他建		上に関する法律第11条第 1項に規定する非住宅部分
築物」という。)であって 同法第54条第1項第1号		(以下この項、73の項、         74の2の項、74の3の

改正前	ńj	改正後
に規定する経済産業大臣、		項、75の項、77の項及
国土交通大臣及び環境大臣		び79の項において「非住
が定める基準(以下この項		宅部分」という。)であっ
及び73の項において「誘		て、基準省令第10条第1
導基準」という。)のうち		項第1号イ(1)及び同号
、特別な調査又は研究の結		ロ (1) の基準 (以下この
果に基づく方法以外の方法		項、73の項、75の項及
を用いたものに係る審査 (		び77の項において「標準
以下この項において「その		入力法」という。)を用い
他標準審査」という。)		たものに係る審査(以下こ
		の項において「非住宅標準
		審査」という。)
都市の低炭素化の促進に関	(略)	都市の低炭素化の促進に関 (略)
する法律第53条第1項の		する法律第53条第1項の
規定に基づく低炭素建築物		規定に基づく低炭素建築物
新築等計画の認定の申請に		新築等計画の認定の申請に
対する審査のうち、 <u>その他</u>		対する審査のうち、非住宅
建築物であって誘導基準の		部分であって、基準省令第
うち、特別な調査又は研究		10条第1項第1号イ(2
の結果に基づく方法を用い		) 及び同号ロ (2) の基準
たものに係る審査(以下こ		(以下この項、73の項、
の項において「その他モデ		75の項及び77の項にお

改正前	改正後
ル審査」という。)	いて「モデル建物法」とい う。) を用いたものに係る 審査 (以下この項において
都市の低炭素化の促進に関する法律第5 1件につき次に掲げる	「非住宅モデル審査」とい う。) 都市の低炭素化の促進に関する法律第5 1件につき次に掲げる
3条第1項の規定に基づく低炭素建築物 額を合算した額 新築等計画の認定の申請に対する審査の (1) <u>戸建住宅審査</u>	3条第1項の規定に基づく低炭素建築物 額を合算した額 新築等計画の認定の申請に対する審査の (1) <u>戸建住宅標準</u>
うち、一戸建ての住宅及び <u>その他建築物</u> に係る手数料の額 に係る審査	うち、一戸建ての住宅及び <u>非住宅部分</u> に <u>審査又は戸建住宅仕</u> 係る審査 様審査に係る手数料
	の額
(2) <u>その他標準審</u> <u>査</u> 又は <u>その他モデル</u>	(2) 非住宅標準審       査又は非住宅モデル
<u>審査</u> に係る手数料の 額	<u>審査</u> に係る手数料の 額
都市の低炭素化の促進に関する法律第5 1件につき次に掲げる 3条第1項の規定に基づく低炭素建築物 額を合算した額	都市の低炭素化の促進に関する法律第5 1件につき次に掲げる 3条第1項の規定に基づく低炭素建築物 額を合算した額
新築等計画の認定の申請に対する審査の (1) <u>共同住宅審査</u> うち、共同住宅及びその他建築物に係る に係る手数料の額	新築等計画の認定の申請に対する審査の (1) <u>共同住宅標準</u> うち、共同住宅及び非住宅部分に係る審 審査又は共同住宅仕
審查	
(2) <u>その他標準審</u>	の額       (2) 非住宅標準審

改正	前	改正後
	査又はその他モデル	<u> 査</u> 又は <u>非住宅モデル</u>
	審査に係る手数料の	<u>審査</u> に係る手数料の
	額	額
(野各)		(昭各)
73 低炭素建築物新築都市の低炭素化の促進に関	(略)	73 低炭素建築物新築都市の低炭素化の促進に関 (略)
等計画変更認定申請手数 する法律第55条第2項に	床面積が201件につき 44,3	等計画変更認定申請手数 する法律第55条第2項に 床面積が20 1件につき 44,3
料 おいて準用する同法第53	0平方メート 00円 (低炭素建築物	おいて準用する同法第53 0平方メート 00円 (低炭素建築物
条第1項の規定に基づく低	ル以上のもの適合計画である場合に	条第1項の規定に基づく低ル以上のもの適合計画である場合に
炭素建築物新築等計画の変	あっては、6,700	炭素建築物新築等計画の変 あっては、6,700
更の認定の申請に対する審	円)	更の認定の申請に対する審 円)
査(74の項に係るものを		査(74の項に係るものを
除く。以下この項において		除く。以下この項において
同じ。)のうち、一戸建て		同じ。)のうち、一戸建て
の住宅に係る審査(以下こ		の住宅であって、誘導性能
の項において「戸建住宅審		基準を用いたものに係る審
査」という。)		査(以下この項において「
		戸建住宅標準審査」という
		<u>。)</u>
		都市の低炭素化の促進に関床面積が201件につき23,20
		する法律第55条第2項に 0平方メート 0円 (低炭素建築物適
		おいて準用する同法第53 ル未満のもの合計画である場合にあ
		条第1項の規定に基づく低 っては、6,700円

改	正前		改	正	後	
			炭素建築物新築	等計画の変		)
			更の認定の申請	に対する審	床面積が20	1件につき 24,5
			査(74の項に	係るものを	0平方メート	00円(低炭素建築物
			除く。以下この	項において	ル以上のもの	適合計画である場合に
			同じ。) のうち	、一戸建て		<u>あっては、6,700</u>
			の住宅であって	、誘導仕様		円)_
			基準を用いたも	のに係る審		
			査(以下この項	において「		
			戸建住宅仕様審	査」という		
			<u> </u>			
都市の低炭素	化の促進に関	(略)	都市の低炭素化	の促進に関		(略)
する法律第5	5条第2項に床面積が5	0 1件につき1,844	する法律第55	条第2項に	床面積が50	1件につき1,844
おいて準用す	る同法第53,000平	方,000円(低炭素建	おいて準用する	同法第53	,000平方	,000円(低炭素建
条第1項の規	定に基づく低メートル以	上築物適合計画である場	条第1項の規定	に基づく低	メートル以上	築物適合計画である場
炭素建築物新	築等計画の変のもの	合にあっては、305	炭素建築物新築	等計画の変	のもの	合にあっては、305
更の認定の申	請に対する審	,000円)	更の認定の申請	に対する審		,000円)
査のうち、共	同住宅に係る		査のうち、共同	住宅であっ		
審査(以下こ	の項において		て、誘導性能基	準を用いた		
「共同住宅審」	査」という。		ものに係る審査	: (以下この		
<u> </u>			項において「共	同住宅標準		
			審査」という。	)_		
			都市の低炭素化	の促進に関	床面積が30	1件につき38,90

改正	 改正後
	する法律第55条第2項に0平方メート0円(低炭素建築物適
	おいて準用する同法第53ル未満のもの合計画である場合にあ
	条第1項の規定に基づく低 っては、11,500
	炭素建築物新築等計画の変 円)
	更の認定の申請に対する審 床面積が301件につき64,00
	査のうち、共同住宅であっ 0平方メート 0円 (低炭素建築物適
	て、誘導仕様基準を用いたル以上2,0合計画である場合にあ
	ものに係る審査(以下この 00平方メーっては、22,400
	項において「共同住宅仕様 トル未満のも円)
	審査」という。) の
	床面積が2, 1件につき111, 0
	000平方メ 00円(低炭素建築物
	ートル以上5 適合計画である場合に
	, 000平方あっては、47,70
	メートル未満 0円)
	<u>のもの</u>
	床面積が5, 1件につき165, 0
	000平方メ 00円(低炭素建築物
	ートル以上1 適合計画である場合に
	0,000平あっては、84,00
	方メートル未 0円)
	満のもの

改正	前	改 正 後	
		床面積が101件に	こつき299,0
		,000平方00円	9(低炭素建築物
		メートル以上適合語	十画である場合に
		25,000あって	(は、134,0
		平方メートル 0 0 円	<u>9)</u>
		未満のもの	
		床面積が25 1件に	こつき501,0
		,000平方00円	9(低炭素建築物
		メートル以上適合語	十画である場合に
		50,000あって	(は、202, 0
		平方メートル 0 0 円	<u>9)</u>
		未満のもの	
		床面積が501件に	こつき828, 0
		,000平方00円	円(低炭素建築物
		メートル以上適合語	十画である場合に
		のもの あって	Cit. 305, 0
		0 0 P	<u>9)</u>
都市の低炭素化の促進に関	(晋各)	都市の低炭素化の促進に関	子)
する法律第55条第2項に		する法律第55条第2項に	
おいて準用する同法第53		おいて準用する同法第53	
条第1項の規定に基づく低		条第1項の規定に基づく低	
炭素建築物新築等計画の変		炭素建築物新築等計画の変	

改正前	改正後
更の認定の申請に対する審	更の認定の申請に対する審
査のうち、 <u>その他建築物で</u>	査のうち、 <u>非住宅部分であ</u>
あって誘導基準のうち、特	って、標準入力法を用いた
別な調査又は研究の結果に	ものに係る審査(以下この
基づく方法以外の方法を用	項において「非住宅標準審
いたものに係る審査(以下	査」という。)
この項において「その他標	
準審査」という。)	
都市の低炭素化の促進に関(略)	都市の低炭素化の促進に関(略)
する法律第55条第2項に	する法律第55条第2項に
おいて準用する同法第53	おいて準用する同法第53
条第1項の規定に基づく低	条第1項の規定に基づく低
炭素建築物新築等計画の変	炭素建築物新築等計画の変
更の認定の申請に対する審	更の認定の申請に対する審
査のうち、その他建築物で	査のうち、非住宅部分であ
あって誘導基準のうち、特	って、モデル建物法を用い
別な調査又は研究の結果に	たものに係る審査(以下こ
基づく方法を用いたものに	の項において「非住宅モデ
係る審査(以下この項にお	ル審査」という。)
いて「その他モデル審査」	
<u>という。)</u>	
都市の低炭素化の促進に関する法律第5 1件につき次に掲げる	都市の低炭素化の促進に関する法律第5 1件につき次に掲げる

改正前	
5条第2項において準用する同法第53額を合算した額	5条第2項において準用する同法第53額を合算した額
条第1項の規定に基づく低炭素建築物新 (1) 戸建住宅審査	条第1項の規定に基づく低炭素建築物新 (1) 戸建住宅標準
築等計画の変更の認定の申請に対する審 に係る手数料の額	築等計画の変更の認定の申請に対する審 審査又は戸建住宅仕
査のうち、一戸建ての住宅及びその他建	査のうち、一戸建ての住宅及び非住宅部 様審査に係る手数料
 築物に係る審査	
(2) その他標準審	(2) 非住宅標準審
査又は <u>その他</u> モデル	
<u>審査</u> に係る手数料の	審査に係る手数料の
額	額
都市の低炭素化の促進に関する法律第5 1件につき次に掲げる	都市の低炭素化の促進に関する法律第5 1件につき次に掲げる
5条第2項において準用する同法第53 額を合算した額	5条第2項において準用する同法第53 額を合算した額
条第1項の規定に基づく低炭素建築物新 (1) 共同住宅審査	条第1項の規定に基づく低炭素建築物新 (1) 共同住宅標準
築等計画の変更の認定の申請に対する審 に係る手数料の額	築等計画の変更の認定の申請に対する審 審査又は共同住宅仕
査のうち、共同住宅及び <u>その他建築物</u> に	査のうち、共同住宅及びに <u>非住宅部分</u> に <u>様審査</u> に係る手数料
係る審査	係る審査の額
(2) <u>その他標準審</u>	(2) <u>非住宅標準審</u>
査又はその他モデル	<u> 査</u> 又は <u>非住宅モデル</u>
<u>審査</u> に係る手数料の	審査に係る手数料の
額	額
(略)	(略)
備考 71の項から74の項までに係る床面積は、次の各号に掲	備考 71の項から74の項までに係る床面積は、次の各号に掲
げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積について算定する	げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積について算定する

改正前	改正後
0	0
(1) 建築物を建築する場合(次号に掲げる場合及び移転する	(1) 建築物を建築する場合(次号に掲げる場合及び移転する
場合を除く。)、修繕若しくは模様替をする場合(次号に掲げ	場合を除く。)、修繕若しくは模様替をする場合(次号に掲げ
る場合を除く。)又は建築物の低炭素化のための空気調和設備	る場合を除く。)又は建築物の低炭素化のための空気調和設備
等の設置若しくは改修をする場合(次号に掲げる場合を除く。	等の設置若しくは改修をする場合(次号に掲げる場合を除く。
当該建築、修繕若しくは模様替又は空気調和設備等の設置若し	当該建築、修繕若しくは模様替又は空気調和設備等の設置若し
くは改修により認定を受ける建築物の部分の床面積(共同住宅	くは改修により認定を受ける建築物の部分の床面積
の共用部分の評価をしない場合は、当該共用部分の床面積を除	
<u>&lt;。)</u>	
(2) 認定を受けた建築物の計画の変更をして建築物を建築す	(2) 認定を受けた建築物の計画の変更をして建築物を建築す
る場合(移転する場合を除く。)、修繕若しくは模様替をする	る場合(移転する場合を除く。)、修繕若しくは模様替をする
場合又は建築物の低炭素化のための空気調和設備等の設置若し	場合又は建築物の低炭素化のための空気調和設備等の設置若し
くは改修をする場合	くは改修をする場合
当該建築、修繕若しくは模様替又は空気調和設備等の設置若し	当該建築、修繕若しくは模様替又は空気調和設備等の設置若し
くは改修により認定を受ける建築物の部分の床面積 (共同住宅	くは改修により認定を受ける建築物の部分の床面積の2分の1
の共用部分の評価をしない場合は、当該共用部分の床面積を除	(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面
く。)の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増	積)
加する部分の床面積)	
74の2 建築物エネル建築物のエネルギー消費性 (略)	74の2 建築物エネル建築物のエネルギー消費性 (略)
ギー消費性能適合性判定能の向上に関する法律第1	ギー消費性能適合性判定能の向上に関する法律第1
申請手数料 2条第1項の規定に基づく	申請手数料 2条第1項の規定に基づく

改正	前		改	正	後
建築物エネルギー消費性能			建築物エネルギー	消費性能	
適合性判定の申請に対する			適合性判定の申請	に対する	
審査又は同法第13条第2			審査又は同法第1	3条第2	
項の規定に基づく建築物エ			項の規定に基づく	建築物工	
ネルギー消費性能適合性判			ネルギー消費性能	適合性判	
定の通知に対する審査のう			定の通知に対する	審査のう	
ち、同法第11条第1項に			ち、非住宅部分で	あって基	
規定する非住宅部分 <u>(以下</u>			準省令第1条第1	項第1号	
この項、74の3の項、7			イの基準を用いた	ものに係	
5の項、77の項及び79			る審査		
の項において「非住宅部分					
<u>」という。)</u> であって基準					
省令第1条第1項第1号イ					
の基準を用いたものに係る					
審査					
	(略)				(略)
(略)				(略)	
75 建築物エネルギー建築物のエネルギー消費性	(略)	75 建築物エネルギー	建築物のエネルギ	一消費性	(略)
消費性能向上計画認定申能の向上に関する法律第3	床面積が201件につき40,90	消費性能向上計画認定申	能の向上に関する	法律第3	床面積が201件につき40,90
請手数料 4条第1項の規定に基づく	0平方メート 0円 (建築物エネルギ	請手数料	4条第1項の規定	に基づく	0平方メート 0円 (建築物エネルギ
建築物エネルギー消費性能	ル以上のもの一消費性能向上基準適		建築物エネルギー	消費性能	ル以上のもの一消費性能向上基準適
向上計画の認定の申請に対	合計画である場合にあ		向上計画の認定の	申請に対	合計画である場合にあ

する審査 (76の項に係る っては、6,700	
ものを除く。以下この項に	ものを除く。以下この項に
おいて同じ。)のうち、一	おいて同じ。)のうち、一
戸建ての住宅に係る審査(	
以下この項において「戸建	導性能基準を用いたものに
住宅審査」という。)	係る審査(以下この項にお
	いて「戸建住宅標準審査」
	<u>という。)</u>
	建築物のエネルギー消費性 床面積が201件につき19,70
	能の向上に関する法律第3 0平方メート 0円 (建築物エネルギ
	4条第1項の規定に基づくル未満のもの一消費性能向上基準適
	建築物エネルギー消費性能合計画である場合にあ
	向上計画の認定の申請に対 っては、6,700円
	する審査のうち、一戸建て
	の住宅であって、誘導仕様 床面積が201件につき21,10
	基準を用いたものに係る審 0平方メート 0円 (建築物エネルギ
	査(以下この項において「ル以上のもの一消費性能向上基準適
	戸建住宅仕様審査」という合計画である場合にあ
	<u>っては、6,700円</u>
建築物のエネルギー消費性(略)	建築物のエネルギー消費性(略)
能の向上に関する法律第3 床面積が50 1件につき1,84	0   能の向上に関する法律第3 床面積が50 1件につき1,840

7b T	<del></del>	34 I 3	<u> </u>
改正	前	改 正 後	1
4条第1項の規定に基づく	,000平方,000円(建築物工	4条第1項の規定に基づく, 00	10平方,000円(建築物工
建築物エネルギー消費性能	メートル以上ネルギー消費性能向上	建築物エネルギー消費性能メート	、ル以上ネルギー消費性能向上
向上計画の認定の申請に対	のもの 基準適合計画である場	向上計画の認定の申請に対のもの	基準適合計画である場
する審査のうち、同法第1	合にあっては、305	する審査のうち、共同住宅	合にあっては、305
1条第1項に規定する住宅	,000円)	であって、誘導性能基準を	,000円)
部分(一戸建ての住宅を除		用いたものに係る審査(以	
く。以下この項、77の項		下この項において「共同住	
及び79の項において「共		宅標準審査」という。)	
同住宅」という。)に係る			
審査(以下この項において			
「共同住宅審査」という。			
<u>)</u>			
		建築物のエネルギー消費性、床面積	が301件につき35,50
		能の向上に関する法律第3 0平力	jメート 0円 (建築物エネルギ
		4条第1項の規定に基づくル未満	5のもの一消費性能向上基準適
		建築物エネルギー消費性能	合計画である場合にあ
		向上計画の認定の申請に対	っては、11,500
		する審査のうち、共同住宅	円)_
		であって、誘導仕様基準を床面積	<b>動301件につき60,00</b>
		用いたものに係る審査(以 0 平力	デメート O円 (建築物エネルギ
		下この項において「共同住」ル以上	-2,0一消費性能向上基準適
		宅仕様審査」という。) 00平	<sup>Z</sup> 方メー合計画である場合にあ

改	正	前		改	正	
						トル未満のもっては、22,400 の 円)
						床面積が2, 1件につき107, 0
						000平方メ 00円 (建築物エネル
						ートル以上5 ギー消費性能向上基準 , 000平方適合計画である場合に
						メートル未満あっては、47,70
						のもの     0円)       床面積が5, 1件につき162, 0
						000平方メの0円(建築物エネル
						ートル以上1ギー消費性能向上基準
						0,000平適合計画である場合に 方メートル未あっては、84,00
						満のもの 0円)
						床面積が101件につき295,0 ,000平方00円(建築物エネル
						メートル以上ギー消費性能向上基準
						25,000 適合計画である場合に
						平方メートル あっては、134,0 未満のもの 00円)
						床面積が251件につき498,0
						,000平方00円(建築物エネル

改正	前	改正	
			メートル以上ギー消費性能向上基準
			50,000 適合計画である場合に
			平方メートルあっては、202,0
			未満のもの 00円)
			床面積が501件につき872,0
			, 000平方00円(建築物エネル
			メートル以上ギー消費性能向上基準
			のもの適合計画である場合に
			あっては、305, <u>0</u>
Z井谷 Hm の エラルゼー ※は	<b> </b>	7世が此のこう。 ※ 207世 III	<u>00円</u>
建築物のエネルギー消費		建築物のエネルギー消費性	
能の向上に関する法律領		能の向上に関する法律第3	
4条第1項の規定に基づ	づく	4条第1項の規定に基づく	
建築物エネルギー消費性	生能	建築物エネルギー消費性能	3
向上計画の認定の申請に	二対	向上計画の認定の申請に対	-
する審査のうち、同法領	<u> </u>	する審査のうち、非住宅部	3
1条第1項に規定するま	<u>推</u>	分であって、標準入力法を	-
宅部分であって基準省分	第	用いたものに係る審査(じ	
10条第1号イ(1)及	<u>支び</u>	下この項において「非住宅	
ロ(1)の基準を用いた	<u> </u>	標準審査」という。)	
のに係る審査(以下この	D項		
において「非住宅標準署	<u>客查</u>		

改正前	改正後
」という。)	
建築物のエネルギー消費性 (略)	建築物のエネルギー消費性(略)
能の向上に関する法律第3	能の向上に関する法律第3
4条第1項の規定に基づく	4条第1項の規定に基づく
建築物エネルギー消費性能	建築物エネルギー消費性能
向上計画の認定の申請に対	向上計画の認定の申請に対
する審査のうち、非住宅部	する審査のうち、非住宅部
分であって <u>基準省令第10</u>	分であって、モデル建物法
条第1号イ(2)及びロ(	を用いたものに係る審査(
2) の基準を用いたものに	以下この項において「非住
係る審査(以下この項にお	宅モデル審査」という。)
いて「非住宅モデル審査」	
という。)	
建築物のエネルギー消費性能の向上に関 1件につき次に掲げる	建築物のエネルギー消費性能の向上に関 1件につき次に掲げる
する法律第34条第1項の規定に基づく 額を合算した額	する法律第34条第1項の規定に基づく 額を合算した額
建築物エネルギー消費性能向上計画の認 (1) 戸建住宅審査	建築物エネルギー消費性能向上計画の認 (1) 戸建住宅標準
定の申請に対する審査のうち、一戸建てに係る手数料の額	定の申請に対する審査のうち、一戸建て 審査又は戸建住宅仕
の住宅及び非住宅部分に係る審査	の住宅及び非住宅部分に係る審査 様審査に係る手数料
	の額
(2) (略)	(2) (略)
建築物のエネルギー消費性能の向上に関 1件につき次に掲げる	建築物のエネルギー消費性能の向上に関 1件につき次に掲げる
する法律第34条第1項の規定に基づく 額を合算した額	する法律第34条第1項の規定に基づく 額を合算した額

改 正 前			 改 正 後	
建築物エネルギー消費性能向上計画の認	(1) 共同住宅審査		建築物エネルギー消費性能向上計	画の認 (1) 共同住宅標準
	に係る手数料の額		 定の申請に対する審査のうち、共	に同住宅 <u>審査又は共同住宅仕</u>
及び非住宅部分に係る審査			及び非住宅部分に係る審査	様審査に係る手数料
				の額
	(2) (略)			(2) (路)
建築物のエネルギー消費性能の向上に関	認定申請に係る全ての		建築物のエネルギー消費性能の向	]上に関認定申請に係る全ての
する法律第34条第1項の規定に基づく	建築物について、次に		する法律第34条第1項の規定に	基づく 建築物について、次に
建築物エネルギー消費性能向上計画の認	掲げる額を合算した額		建築物エネルギー消費性能向上計	画の認 掲げる額を合算した額
定の申請に対する審査のうち、同条第3	(1) 戸建住宅審査		定の申請に対する審査のうち、同	1条第3 (1) <u>戸建住宅標準</u>
項の規定により記載された複数の建築物	に係る手数料の額		項の規定により記載された複数の	建築物を査工は戸建住宅仕
による建築物エネルギー消費性能向上計			による建築物エネルギー消費性能	師上計 <u>様審査</u> に係る手数料
画の認定の申請に係る審査			画の認定の申請に係る審査	の額
	(2) <u>共同住宅審査</u>			(2) <u>共同住宅標準</u>
	に係る手数料の額			審査又は共同住宅仕
				様審査に係る手数料
				の額
	(3) (略)			(3) (略)
	(4) (略)			(4) (略)
(略)			(略)	
77 建築物エネルギー建築物のエネルギー消費性	(略)		建築物のエネルギー消費性	(略)
消費性能向上計画変更認能の向上に関する法律第3 床面積が20			能の向上に関する法律第3床面積	
定申請手数料 6条第2項の規定において0平方メート	0円 (建築物エネルギ	定申請手数料	6条第2項の規定において 0平力	ケメート 0円 (建築物エネルギ

改正		改 正 後	
T 7	ル以上のもの一消費性能向上基準適	準用する同法第34条第1ル以上	<u> </u>
項の規定に基づく建築物工	合計画である場合にあ		合計画である場合にあ
ネルギー消費性能向上計画	っては、6,700円	ネルギー消費性能向上計画	っては、6,700円
の変更の認定の申請に対す		の変更の認定の申請に対す	)
る審査(78の項に係るも		る審査(78の項に係るも	
のを除く。以下この項にお			
いて同じ。)のうち、一戸		いて同じ。)のうち、一戸	
建ての住宅に係る審査(以		建ての住宅であって、誘導	
下この項において「戸建住		性能基準を用いたものに係	
宅審査」という。)		る審査 (以下この項におい	
<u> </u>		て「戸建住宅標準審査」と	
		いう。)	
			が201件につき19.70
		能の向上に関する法律第30平方	
		6条第2項の規定においてル未満	
		準用する同法第34条第1	合計画である場合にあ
		項の規定に基づく建築物エ	っては、6,700円
		ネルギー消費性能向上計画	)
		の変更の認定の申請に対す、床面積	が201件につき21.10
		る審査のうち、一戸建ての 0 平方	
		住宅であって、誘導仕様基ル以上	
		準を用いたものに係る審査	合計画である場合にあ

改正前	改正後
	(以下この項において「戸 っては、6,700円
	建住宅仕様審査」という。
建築物のエネルギー消費性 (略)	建築物のエネルギー消費性 (略)
能の向上に関する法律第3床面積が501件につき1,840	能の向上に関する法律第3 床面積が50 1件につき1,840
6条第2項において準用す,000平方,000円(建築物工	6条第2項において準用す,000平方,000円(建築物工
る同法第34条第1項の規メートル以上ネルギー消費性能向上	る同法第34条第1項の規メートル以上ネルギー消費性能向上
定に基づく建築物エネルギのもの 基準適合計画である場	定に基づく建築物エネルギのもの基準適合計画である場
ー消費性能向上計画の変更 合にあっては、305	一消費性能向上計画の変更合にあっては、305
の認定の申請に対する審査 , 000円)	の認定の申請に対する審査 , 000円)
のうち、共同住宅 <u>に係る審</u>	のうち、共同住宅 <u>であって</u>
査(以下この項において「	、誘導性能基準を用いたも
共同住宅審査」という。)	のに係る審査(以下この項
	において「共同住宅標準審
	査」という。)
	建築物のエネルギー消費性 床面積が301件につき35,50
	能の向上に関する法律第3 0平方メート 0円 (建築物エネルギ
	6条第2項において準用すル未満のもの一消費性能向上基準適
	る同法第34条第1項の規合計画である場合にあ
	定に基づく建築物エネルギーっては、11,500
	一消費性能向上計画の変更 円)
	の認定の申請に対する審査 床面積が301件につき60,00

 前	改 正 後
	のうち、共同住宅であって 0平方メート 0円 (建築物エネルギ
	、誘導仕様基準を用いたも ル以上2,0 一消費性能向上基準適
	のに係る審査(以下この項 00平方メー合計画である場合にあ
	において「共同住宅仕様審 トル未満のもっては、22,400
	<u> 査」という。)</u>
	床面積が2, 1件につき107, 0
	000平方メ 00円 (建築物エネル
	ートル以上5 ギー消費性能向上基準
	,000平方適合計画である場合に
	メートル未満あっては、47,70
	のもの 0円)
	床面積が5, 1件につき162, 0
	000平方メ 00円 (建築物エネル
	ートル以上1 ギー消費性能向上基準
	0,000平適合計画である場合に
	方メートル未あっては、84,00
	<u>満のもの</u> <u>0円)</u>
	床面積が101件につき295,0
	,000平方00円(建築物エネル
	メートル以上ギー消費性能向上基準
	25,000適合計画である場合に
	平方メートルあっては、134,0

改正	前	改正後
		<u>未満のもの</u> <u>00円)</u>
		床面積が25 1件につき498,0
		, 000平方 00円 (建築物エネル
		メートル以上ギー消費性能向上基準
		50,000 適合計画である場合に
		平方メートル あっては、202,0
		<u>未満のもの 00円)</u>
		<u>, 000平方</u> 00円 (建築物エネル
		メートル以上 ギー消費性能向上基準
		<u>のもの</u> <u>適合計画である場合に</u>
		あっては、305, 0
		0 0円)
建築物のエネルギー消費性	(略)	建築物のエネルギー消費性(略)
能の向上に関する法律第3		能の向上に関する法律第3
6条第2項の規定において		6条第2項の規定において
準用する同法第34条第1		準用する同法第34条第1
項の規定に基づく建築物エ		項の規定に基づく建築物工
ネルギー消費性能向上計画		ネルギー消費性能向上計画
の変更の認定の申請に対す		の変更の認定の申請に対す
る審査のうち、非住宅部分		る審査のうち、非住宅部分
であって <u>基準省令第10条</u>		であって標準入力法を用い

改 正 前	
第1号イ(1)及びロ(1	たものに係る審査(以下こ
) の基準を用いたものに係	の項において「非住宅標準
る審査(以下この項におい	<u>審査」という。)</u>
て「非住宅標準審査」とい	
<u>5。)</u>	
建築物のエネルギー消費性 (略)	建築物のエネルギー消費性 (略)
能の向上に関する法律第3	能の向上に関する法律第3
6条第2項において準用す	6条第2項において準用す
る同法第34条第1項の規	る同法第34条第1項の規
定に基づく建築物エネルギ	定に基づく建築物エネルギ
一消費性能向上計画の変更	一消費性能向上計画の変更
の認定の申請に対する審査	の認定の申請に対する審査
のうち、非住宅部分であっ	のうち、非住宅部分であっ
て <u>基準省令第10条第1号</u>	て <u>モデル建物法を用いたも</u>
イ (2) 及びロ (2) の基	のに係る審査(以下この項
準を用いたものに係る審査	において「非住宅モデル審
(以下この項において「非	査」という。)
住宅モデル審査」という。	
建築物のエネルギー消費性能の向上に関 1件につき次に掲げる	建築物のエネルギー消費性能の向上に関 1件につき次に掲げる
する法律第36条第2項において準用す額を合算した額	する法律第36条第2項において準用す額を合算した額
る同法第34条第1項の規定に基づく建 (1) 戸建住宅審査	る同法第34条第1項の規定に基づく建 (1) 戸建住宅標準

改 正 前		改正後	
築物エネルギー消費性能向上計画の変更	に係る手数料の額	築物エネルギー消費性能向上計画の変更	審査又は戸建住宅仕
の認定の申請に対する審査のうち、一戸		の認定の申請に対する審査のうち、一戸	<u>様審査</u> に係る手数料
建ての住宅及び非住宅部分に係る審査		建ての住宅及び非住宅部分に係る審査	の額
	(2) (略)		(2) (略)
建築物のエネルギー消費性能の向上に関	1件につき次に掲げる	建築物のエネルギー消費性能の向上に関	1件につき次に掲げる
する法律第36条第2項において準用す	額を合算した額	する法律第36条第2項において準用す	額を合算した額
る同法第34条第1項の規定に基づく建	(1) 共同住宅審査	る同法第34条第1項の規定に基づく建	(1) <u>共同住宅標準</u>
築物エネルギー消費性能向上計画の変更	に係る手数料の額	築物エネルギー消費性能向上計画の変更	審査又は共同住宅仕
の認定の申請に対する審査のうち、共同		の認定の申請に対する審査のうち、共同	<u>様審査</u> に係る手数料
住宅及び非住宅部分に係る審査		住宅及び非住宅部分に係る審査	の額
	(2) (略)		(2) (略)
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関	認定申請に係る全ての
		する法律第36条第2項において準用す	建築物について、次に
		る同法第34条第1項の規定に基づく建	掲げる額を合算した額
		築物エネルギー消費性能向上計画の変更	(1) 戸建住宅標準
		の認定の申請に対する審査のうち、同条	審査又は戸建住宅仕
		第3項の規定により記載された複数の建	様審査に係る手数料
		築物による建築物エネルギー消費性能向	<u>の額</u>
		上計画の認定の申請に係る審査	(2) 共同住宅標準
			審査又は共同住宅仕
			様審査に係る手数料
			<u>の額</u>

				改	正		
							(3) 非住宅標準審
							査に係る手数料の額
							(4) 非住宅モデル
							審査に係る手数料の
							<u>額</u>
	(略)				(略)		
79 建築物エネルギー	- (略)		79 建築物エネルギー			(略)	
消費性能基準適合認定申	建築物のエネルギー消費性能の向上に関	(野各)	消費性能基準適合認定申	建築物のエネル	ギー消費性能	とと と と と と と と と と と と と と と と と と と と	(略)
請手数料	する法律第41条第1項の規定に基づく		請手数料	する法律第41	条第1項の規	見定に基づく	
	建築物エネルギー消費性能基準適合の認			建築物エネルギ	一消費性能基	<b>準適合の認</b>	
	定の申請に対する審査のうち、一戸建て			定の申請に対す	る審査のうち	っ、一戸建て	
	の住宅であって基準省令第1条第1項第			の住宅であって	基準省令第1	条第1項第	
	2号イ (2) <u>(i)</u> 及びロ (2) 又は同			2号イ(2)及	(2) ヌ	スは同号イ(	
	号イ(3)及びロ(3)の基準を用いた			3) 及びロ (3	)の基準を用	別いたものに	
	ものに係る審査(以下この項において「			係る審査(以下	この項におい	て「戸建住	
	戸建住宅仕様等審査」という。)			宅仕様等審査」	という。)		
	建築物のエネルギー消費性能の向上に関	(略)		建築物のエネル	ギー消費性能	と の 向上 に 関	(略)
	する法律第41条第1項の規定に基づく			する法律第41	条第1項の規	見定に基づく	
	建築物エネルギー消費性能基準適合の認			建築物エネルギ	一消費性能基	<b>基準適合の認</b>	
	定の申請に対する審査のうち、共同住宅			定の申請に対す	る審査のうち	5、共同住宅	
	であって基準省令第1条第1項第2号イ			であって基準省	冷第1条第1	項第2号イ	
	(2) <u>(ii)</u> 及びロ(2)又は同号イ(			(2) 及びロ (	(2) 又は同号	テイ (3) 及	

改正前	改正後
3) 及びロ(3) の基準を用いたものに	びロ (3) の基準を用いたものに係る審
係る審査(以下この項において「共同住	査(以下この項において「共同住宅仕様
宅仕様等審査」という。)	等審査」という。)
(略)	(略)
備考 75の項から79の項までに係る床面積は、次の各号に掲	備考 75の項から79の項までに係る床面積は、次の各号に掲
げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積について算定する	げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積について算定する
(1) 建築物を建築する場合(第3号に掲げる場合及び移転す	(1) 建築物を建築する場合(第3号に掲げる場合及び移転す
る場合を除く。)、修繕若しくは模様替をする場合(第3号に	る場合を除く。)、修繕若しくは模様替をする場合(第3号に
掲げる場合を除く。) 又は建築物の <u>エネルギーの消費性能向上</u>	掲げる場合を除く。)又は建築物のエネルギーの消費性能の―
のための空気調和設備等の設置若しくは改修する場合(第3号	層の向上のための空気調和設備等の設置若しくは改修する場合
に掲げる場合を除く。)	(第3号に掲げる場合を除く。)
当該建築、修繕若しくは模様替又は空気調和設備等の設置若し	当該建築、修繕若しくは模様替又は空気調和設備等の設置若し
くは改修により認定を受ける建築物の部分の床面積(共同住宅	くは改修により認定を受ける建築物の部分の床面積(共同住宅
の共用部分の評価をしない場合は、当該共用部分の床面積を除	の共用部分の評価をしない場合は、当該共用部分の床面積を除
⟨∘⟩	<.)
(2) (略)	(2) (略)
(3) 認定を受けた建築物の計画を変更して建築物を建築する	(3) 認定を受けた建築物の計画を変更して建築物を建築する
場合(移転する場合を除く。)、修繕若しくは模様替をする場	場合(移転する場合を除く。)、修繕若しくは模様替をする場
合又は建築物の <u>エネルギーの消費性能向上</u> のための空気調和設	合又は建築物の <u>エネルギーの消費性能の一層の向上</u> のための空
備等の設置若しくは改修をする場合	気調和設備等の設置若しくは改修をする場合
当該建築、修繕若しくは模様替又は空気調和設備等の設置若し	当該建築、修繕若しくは模様替又は空気調和設備等の設置若し

改 正 前	改 正 後
くは改修により認定を受ける建築物の部分の床面	面積(共同住宅 くは改修により認定を受ける建築物の部分の床面積(共同住宅
の共用部分の評価をしない場合は、当該共用部分	分の床面積を除したい場合は、当該共用部分の床面積を除
く。)の2分の1(床面積の増加する部分にあっ	っては、当該増 く。)の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増
加する部分の床面積)	加する部分の床面積)
(略)	(略)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の橿原市手数料徴収条例別表の規定は、施行日以後の申請に係る手数料について適用し、施行日前の申請に係る手数料については、なお従前の例による。

理由 建築基準法及び建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、省エネ改修等を円滑化するための延べ面積及び高さ制限の特例、都市の低炭素化の促進に関する法律の認定の誘導仕様基準等が新たに定められたため、所要の改正を行うもの

## 議第12号

橿原市道路占用料に関する条例等の一部改正について

橿原市道路占用料に関する条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月1日提出

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市道路占用料に関する条例等の一部を改正する条例

(橿原市道路占用料に関する条例の一部改正)

第1条 橿原市道路占用料に関する条例(昭和31年橿原市条例第35号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

## 新旧対照表

改正	育	Í		改正	移	Ž			
別表(第2条関係)				別表(第2条関係)					
		基準単位に対			基準		単位に対する占		
占用物件	期間	単位	用料 (単位 円)	占用物件 期間 単位		単位	用料(単位 円)		
法第32 第1種電柱	年	1本	730	法第32 第1種電柱	年	1本	800		
条第1項 第1号に 第1号に			1, 100	条第1項 第1号に 第1号に			1, 200		
掲げる工 第3種電柱			1, 500	掲げる工 第3種電柱			1, 700		
第1種電話柱			650	第1種電話柱			710		

	改正	前	ij		改 正 後					
	第2種電話柱			1, 000		第2種電話柱			1, 100	
	第3種電話柱			1, 400		第3種電話柱			1, 600	
	その他の柱類			65		その他の柱類			71	
	(略)			(略)		(略)			(昭)	
	路上に設ける変圧器		1個	640		路上に設ける変圧器		1個	700	
	変圧塔その他これに類するもの及び 公衆電話所			1, 300		変圧塔その他これに類するもの及び 公衆電話所			1, 400	
	郵便差出箱及び信書便差出箱			550		郵便差出箱及び信書便差出箱			600	
	地下に設ける変圧器		1平方メ	390		地下に設ける変圧器		1平方メ	430	
	広告塔		ートル	4, 300		広告塔		ートル	4, 800	
	その他のもの			1, 300		その他のもの			1, 400	
法第32	外径が0.07メートル未満のもの	年	1メート	27	法第32	外径が0.07メートル未満のもの	年	1メート	30	
条第1項 第2号に 掲げる物	外径が 0.07メートル以上 0.1 メートル未満のもの		ル	39	条第1項 第2号に 掲げる物	外径が0.07メートル以上0.1 メートル未満のもの		ル	43	
件	外径が0.1メートル以上0.15			<u>5 9</u>	件	外径が0.1メートル以上0.15			64	

	改 正	前		改 正 後					
	メートル未満のもの			メートル未満のもの					
	外径が 0. 15メートル以上 0. 2 メートル未満のもの		78	外径が 0. 15メートル以上 0. 2 メートル未満のもの					
	外径が 0.2メートル以上 0.3メートル未満のもの		120	外径が 0. 2メートル以上 0. 3メ ートル未満のもの					
	外径が 0.3メートル以上 0.4メートル未満のもの		160	外径が 0. 3メートル以上 0. 4メ ートル未満のもの					
	外径が0.4メートル以上0.7メ ートル未満のもの		270	外径が 0. 4 メートル以上 0. 7 メ ートル未満のもの					
	外径が 0.7メートル以上 1.0メートル未満のもの		390	外径が 0. 7メートル以上 1. 0メ ートル未満のもの					
	外径が1.0メートル以上のもの		780	外径が1.0メートル以上のもの 860					
法第32		年 1メート	(略)	法第32 自 法第2条第2 (略) 年 1メート (略)					
第3号に	動 項第5号に規       運 定する自動運	ル	13	条第1項     動     項第5号に規       第3号に     運     定する自動運         その他のもの         14					
掲げる施設	行     行装置による       補     検知の対象と			掲げる施     行     行装置による       設     補     検知の対象と					

		- -	女 正	前	Ī				Ç	女 正	後	<u> </u>	
		して設置する 導線その他の 線類						助施設	導線その他の				
		道路の構造又は示する標示柱を	は交通の状況を表 その他の柱類		1本	1, 000			道路の構造又は示する標示柱を	さ交通の状況を表 この他の柱類		1本	1, 100
		その他のもの	上空に設けるもの		1平方メートル	650			その他のもの	上空に設けるもの		1平方メートル	710
			地下に設けるもの		1平方メートル	390				地下に設けるもの		1平方メートル	430
	その他のもの			1平方メートル	1, 300	その他のもの			1平方メートル	1, 400			
法第32第	法第32条第1項第4号に掲げる施設		年	1平方メートル	1, 300	法第32条第1項第4号に掲げる施設		年	1平方メートル	1, 400			
法第32 条第1項	地下	一街及び地下室	階数が1のもの	年	1平方メートル	Aに <u>0.005</u> を乗じて得た額	法第32 条第1項		下街及び地下室	階数が1のもの	年	1平方メートル	Aに <u>0.004</u> を乗じて得た額
第5号に 掲げる施			階数が2のもの			Aに <u>0.008</u> を乗じて得た額	第5号に 掲げる施			階数が2のもの			Aに <u>0.006</u> を乗じて得た額

		女 正	前	Ī			- -	女 正	後	•	
設		階数が3以上のもの			Aに <u>0.01</u> を 乗じて得た額	設		階数が3以上のもの			Aに <u>0.007</u> を乗じて得た額
	上空に設ける通路				2, 100		上空に設ける通路				2, 400
	地下に設ける通路				1, 300		地下に設ける通路				1, 500
	その他のもの				1, 300		その他のもの				1, 400
法第32 条第1項		し、一時的に設け	目	1平方メ	43	法第32 条第1項	祭礼、縁日等に際 るもの	し、一時的に設け	目	1平方メ	48
第6号に 掲げる施 設	その他のもの		月		430	第6号に 掲げる施 設	その他のもの		月		480
道路法施行令(昭		一時的に設ける	月	1平方メートル	430		看板 (アーチであるものを除く。)	一時的に設けるもの	月	1平方メートル	480
和27年 政令第4		その他のもの	年		4, 300	和27年 政令第4		その他のもの	年		4, 800
7 9 号。	標識		年	1本	1, 000	7 9 号。	標識		年	1本	1, 100
以下「令 」という 。)第7	旗ざお	祭礼、縁日等に際し、一時的に 設けるもの	日		43	以下「令 」という 。)第7	旗ざお	祭礼、縁日等に際し、一時的に設けるもの	日		48

	Ę	<b></b>	前	Ī			Ę	文 正	後	È	
条第1号		その他のもの	月		430	条第1号		その他のもの	月		480
に掲げる 物件	幕(令第7条第4 号に掲げる工事用 施設であるものを 除く。)		月月	1平方メートル	<u>43</u>	に掲げる 物件	幕(令第7条第4 号に掲げる工事用 施設であるものを 除く。)	際し、一時的に	月月	1平方メートル	<u>48</u>
	アーチ	もの <u> </u>						車道を横断する もの その他のもの	月	1基	<u>4, 800</u> <u>2, 400</u>
令第7条第	1	7	年	1平方メートル	1, 300	令第7条第2号に掲げる工作物 令第7条第3号に掲げる施設				1平方メートル	1,400 Aに0.031 を乗じて得た額
	第4号に掲げる工事 <i>。</i> ずる工事用材料	用施設及び同条第	月	1平方メートル	430	令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条 5号に掲げる工事用材料			月	1平方メートル	480
令第7条第7号に掲げ	第6号に掲げる仮設が ずる施設	建築物及び同条第			130	令第7条6	第6号に掲げる仮設!	建築物及び同条第			140
令第7条	トンネルの上又は	高架の道路の路面	年	1 平方メ	A 7 0. 014	令第7条	トンネルの上又は	高架の道路の路面	年	1平方メ	AlZ <u>0.009</u>

	Ę	<b></b>	前				Ę	改 正	後	
第8号に 掲げる施	下(当該路面下の) 設けるもの	地下を除く。)に		ートル	を乗じて得た額	第8号に 掲げる施	下(当該路面下の) 設けるもの	地下を除く。)に	ートル	を乗じて得た額
設	上空に設けるもの				Aに <u>0.023</u> を乗じて得た額	設	上空に設けるもの			Aに <u>0.017</u> を乗じて得た額
	地下(トンネルの上の地下を除く。	階数が1のもの			Aに <u>0.005</u> を乗じて得た額		地下(トンネルの上の地下を除く。	階数が1のもの		Aに <u>0.004</u> を乗じて得た額
	)に設けるもの	階数が2のもの			Aに <u>0.008</u> を乗じて得た額		)に設けるもの	階数が2のもの		Aに <u>0.006</u> を乗じて得た額
		階数が3以上の もの			Aに <u>0.01</u> を 乗じて得た額			階数が3以上の もの		Aに <u>0.007</u> を乗じて得た額
	その他のもの				Aに <u>0.033</u> を乗じて得た額		その他のもの			Aに <u>0.025</u> を乗じて得た額
令第7条 第9号に	建築物				Aに <u>0.014</u> を乗じて得た額	令第7条 第9号に	建築物			Aに <u>0.012</u> を乗じて得た額
掲げる施設	その他のもの				Aに <u>0.01</u> を 乗じて得た額	掲げる施設	その他のもの			Aに <u>0.009</u> を乗じて得た額
令第7条	建築物				A ( 2 0 . 0 2 3	令第7条	建築物			A(Z <u>0. 022</u>

	改 正	前		改正後
第10号 に掲げる 施設及び 自動車駐 車場	その他のもの		を乗じて得た額 Aに <u>0.01</u> を 乗じて得た額	第10号     を乗じて得た額       に掲げる     その他のもの       施設及び     自動車駐車場
令第7条 第11号 に掲げる 応急仮設 建築物	トンネルの上又は高架の道路の路面 下に設けるもの 上空に設けるもの		Aに <u>0.014</u> を乗じて得た額 Aに <u>0.023</u> を乗じて得た額	令第7条       トンネルの上又は高架の道路の路面       Aに0.012         第11号       下に設けるもの       を乗じて得た額         に掲げる       上空に設けるもの       Aに0.022         建築物       を乗じて得た額
	その他のもの		Aに <u>0.033</u> を乗じて得た額	その他のもの       Aに0.031         を乗じて得た額
令第7条第	亨12号に掲げる器具		Aに <u>0.033</u> を乗じて得た額	令第7条第12号に掲げる器具       Aに0.025         を乗じて得た額
令第7条 第13号 に掲げる 施設	トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路(高架のものに限る。)の路面下に設けるもの		Aに <u>0.014</u> を乗じて得た額	令第7条       トンネルの上又は高速自動車国道若       Aに0.012         第13号       しくは自動車専用道路(高架のものに掲げるに限る。)の路面下に設けるもの施設       を乗じて得た額
<b>加京文</b>	上空に設けるもの		Aに <u>0.023</u> を乗じて得た額	Mean Legic 設けるもの       Aに0.022         を乗じて得た額

を乗じて得た額       を乗じて得た額         令第7条第14号に掲げる施設       Aに0.031		改	正	前			改	ζ	正	後	
(略)	その他のもの					令第7多					Aに <u>0.031</u> を乗じて得た額 Aに0.031 を乗じて得た額
			(略)						(略)		

(橿原市準用河川管理条例の一部改正)

第2条 橿原市準用河川管理条例(平成12年橿原市条例第20号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

## 新旧対照表

			 改	正	 前	7/2 [ ] [ ] [ ]				改	正		
別表	: (第	57条関係)					別表	第	7条関係)				
X	分	種別		単位	占用料	摘要	区	分	種別		単位	占用料	摘要
				(略)							(略)		
土地	工 作			1本 1年につき	730円	(略)	土地	工作	第1種電柱		1本 1年につき	800円	(略)
占用	物に	第2種雷柱		1本 1年につき	1, 100円		占用	物に	第2種電柱		1本 1年につき	1, 200円	

		改	正	前				改	正	後	
料	よる	第3種電柱	1本 1年につき	1, 500円		料	よる	第3種電柱	1本 1年につき	1, 700円	
	占用	第1種電話柱	1本 1年につき	650円	(略)		占用	第1種電話柱	1本 1年につき	710円	(暗各)
		第2種電話柱	1本 1年につき	1,000円				第2種電話柱	1本 1年につき	1, 100円	
		第3種電話柱	1本 1年につき	1, 400円				第3種電話柱	1本 1年につき	1,600円	
		公衆電話所	1個 1年につき	1, 300円				公衆電話所	1個 1年につき	1, 400円	
		埋 外径が 0. 4 メート 設 ル未満のもの	1メートル 1年につき	160円				埋 外径が 0. 4メート 設 ル未満のもの	1メートル 1年につき	170円	
		又 外径が 0. 4メート ル以上 0. 7メート ル未満のもの		270円				又 外径が 0. 4メート ル以上 0. 7メート ル未満のもの		<u>300円</u>	
		管 外径が0.7メート 類 ル以上1.0メート		390円				管 外径が 0. 7メート 類 ル以上 1. 0メート		430円	

	改	正	前			改	正	後	
	ル未満のもの					ル未満のもの			
	外径が1.0メート ル以上のもの	1メートル 1年につき	<u>780円</u>			外径が1.0メート ル以上のもの	1メートル 1年につき	860円	
	仮設建築物	1平方メートル 1年につき	130円	(略)		仮設建築物	1平方メートル 1年につき	140円	(地各)
	通路橋、通路	1平方メートル 1年につき	1, 270円			通路橋、通路	1平方メートル	1, 390円	
	その他前各項により難い 工作物	1平方メートル 1年につき	2,600円			その他前各項により難い 工作物	1平方メートル	2,800円	
その	原形のままの占用	1平方メートル 1年につき	130円		の	原形のままの占用	1平方メートル	140円	
他	養魚	1平方メートル 1年につき	350円		他	養魚	1平方メートル	<u>380円</u>	

(橿原市法定外公共物管理条例の一部改正)

第3条 橿原市法定外公共物管理条例(平成15年橿原市条例第16号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

新旧対照表

	改正	前	Î			改正	後		
別表(第8条関係)					別表(第8条関係)				
			基準	単位に対する使				基準	単位に対する使
	区分	期間	単位	用料(単位 円)		区分	期間	単位	用料(単位 円)
電柱、電線、変	第1種電柱	年	1本	730	電柱、電線、変	第1種電柱	年	1本	800
压塔、郵便差出 箱、公衆電話所	第2種電柱			1, 100	压塔、郵便差出 箱、公衆電話所	第2種電柱			1, 200
、広告塔その他	第3種電柱			1, 500	、広告塔その他	第3種電柱			1, 700
これらに類する	第1種電話柱			650	これらに類する	第1種電話柱			710
	第2種電話柱			1, 000		第2種電話柱			1, 100
	第3種電話柱			1, 400		第3種電話柱			1, 600
	その他の柱類			65		その他の柱類			71
	(略)			(略)		(暗各)			(略)
	路上に設ける変圧器		1個	640		路上に設ける変圧器		1個	700
	変圧塔その他これに類するも の及び公衆電話所			1, 300		変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所			1, 400

	改 正	前	ĵ			改 正	後	·	
	郵便差出箱及び信書便差出箱			550		郵便差出箱及び信書便差出箱			600
	地下に設ける変圧器		1平方メ	390		地下に設ける変圧器		1平方メ	430
	広告塔		ートル	4, 300		広告塔		ートル	4, 800
	(略)			(略)		(略)			(略)
	その他のもの			1, 300		その他のもの			1, 400
水管、下水道管 、ガス管その他		年	1メート	27	水管、下水道管、ガス管その他		年	1メート	30
これらに類する物件	外径が 0.07メートル以上 0.1メートル未満のもの			39	これらに類する物件	外径が 0.07メートル以上 0.1メートル未満のもの			43
	外径が 0. 1メートル以上 0 . 15メートル未満のもの			<u>5 9</u>		外径が 0. 1メートル以上 0 . 15メートル未満のもの			64
	外径が 0. 15メートル以上 0. 2メートル未満のもの			78		外径が 0. 15メートル以上 0. 2メートル未満のもの			86
	外径が 0.2メートル以上 0 .3メートル未満のもの			120		外径が 0.2メートル以上 0 .3メートル未満のもの			130
	外径が0.3メートル以上0			160		外径が0.3メートル以上0			170

	į	改 正	前	j				改正	後		
	. 4メート/	レ未満のもの					. 4メート/	ル未満のもの			
		4メートル以上0 レ未満のもの			270			4メートル以上 0 ル未満のもの			300
		7メートル以上1 レ未満のもの			390			7メートル以上1 ル未満のもの			430
	外径が1. もの	0メートル以上の			780		外径が1. もの	0メートル以上の			860
鉄道、軌道その他雪よけその他これ			年	1平方メートル	1, 300	鉄道、軌道その他 雪よけその他これ		する施設及び歩廊、	年	1平方メ	1, 400
地下街、地下室その他これらに		階数が1のもの	年	1平方メートル	Aに <u>0.005</u> を乗じて得た額	地下街、地下室その他これらに	地下街及び地下室	階数が1のもの	年	1平方メ	Aに <u>0.004</u> を乗じて得た額
類する施設		階数が2のもの			Aに <u>0.008</u> を乗じて得た額	類する施設		階数が2のもの			Aに <u>0.006</u> を乗じて得た額
		階数が3以上の もの			Aに <u>0.01</u> を 乗じて得た額			階数が3以上の もの			Aに <u>0.007</u> を乗じて得た額
	上空に設ける	5通路			2, 100		上空に設け	る通路			2, 400

	i	改 正	前	j				改正	後		
	地下に設ける	る通路			1, 300		地下に設けん	る通路			1, 500
	その他のもの	D			1, 300		その他のもの	か			1, 400
露店、商品置場その他これらに		等に際し、一時的	日	1平方メートル	43	露店、商品置場その他これらに		等に際し、一時的	目	1平方メートル	48
類する施設	その他のもの	D	月		430	類する施設	その他のもの	n	月		480
看板、標識、旗ざお、パーキン		一時的に設けるもの	月	1平方メートル	430	看板、標識、旗ざお、パーキン			月	1平方メートル	480
グメーター、幕及びアーチ	るものを除く。)	その他のもの	年		4, 300	グメーター、幕及びアーチ	るものを 除く。)	その他のもの	年		4, 800
	標識		年	1本	1, 000		標識		年	1本	1, 100
	旗ざお	祭礼、縁日等に 際し、一時的に 設けるもの	日		43		旗ざお	祭礼、縁日等に際し、一時的に 設けるもの	田		48
		その他のもの	月		430			その他のもの	月		480
	用施設で	祭礼、縁日等に際し、一時的に設けるもの	日	1平方メートル	43		用施設で	祭礼、縁日等に際し、一時的に 設けるもの	日	1平方メートル	48

改 正 前						改 正 後					
	を除く。 )	その他のもの	月		430		を除く。 )	その他のもの	月		480
	アーチ	車道を横断するもの	月	1基	4, 300		アーチ	車道を横断するもの	月	1基	4, 800
		その他のもの			2, 100			その他のもの			2, 400
工事用板囲い、足場、詰所その他工事用施設及び 土石、竹木その他の工事用材料			月	1平方メートル	430	工事用板囲い、足場、詰所その他工事用施設及び 土石、竹木その他の工事用材料			月	1平方メ	480
防火地域内における耐火建築物、仮設建築物					130	防火地域内における耐火建築物、仮設建築物					140

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

理由 道路法施行令の一部改正により、道路占用料等の見直しが行われたため、所要の改正を行うもの